

平成 23 年 12 月 29 日

各調査機関の 2012 年度経済見通し

株式会社 ちばぎん総合研究所

1. わが国の 2012 年度経済見通し 実質成長率+2.0%〈政府見通し同+2.2%〉
(23 調査機関平均の数値) 名目成長率+1.6%〈政府見通し同+2.0%〉

～政府補正予算の本格執行等により、景気は持続的な回復へ～

2012 年度経済見通し (23 調査機関平均)

(前年度比、単位: % カッコ内は GDP 値、単位: 兆円)

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
実質国内総生産	1.8(525.5)	△3.7(505.8)	△2.1(495.4)	3.1(511.0)	△0.1(510.5)	2.0(520.7)
名目国内総生産	0.8(513.0)	△4.6(489.5)	△3.2(473.9)	1.1(479.2)	△1.9(470.1)	1.6(477.6)
GDP デフレーター	△0.9	△ 0.8	△ 1.2	△ 1.8	△ 1.7	△ 0.4
国内企業物価指数	2.4	3.3	△ 5.6	0.7	1.9	0.3
消費者物価指数	0.4	1.1	△ 1.7	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.2

(注) ① 2007～2010 年度は実績、2011 年度は 23 機関実績見込み、2012 年度は 23 機関見通し。

② 2011、2012 年度の GDP 値は 2010 年度実績に '11 年、'12 年の平均増減率を乗じて計算。

③ 2011 年度の国内企業物価指数は 4～11 月、消費者物価指数は 4～10 月実績を前年同期比で計算。

23 調査研究機関平均の 2012 年度経済見通しは、実質 GDP 2.0% (政府見通しは 2.2%)、名目 GDP 1.6% (同 2.0%) となっており、23 の調査機関すべてで実質 GDP のプラス成長を見込んでいる。

2011 年の実質 GDP 成長率 (季調済、前期比) は、1～3 月: △1.7%→4～6 月: △0.5%→7～9 月: +1.4% と、東日本大震災の影響で落込んだ生産活動や消費行動は、サプライチェーンの復旧や自粛ムードの緩和、地デジ切り替えの駆け込み需要、節電関連商品の消費拡大などにより急回復した。しかし、欧州経済の低迷やタイ洪水の影響による輸出の伸び悩みが予想され、10～12 月期の成長率は低下することが避けられない (みずほ総合研究所) との見方が多い。

2012 年度経済については、欧州経済の低迷や円高の影響により輸出環境が厳しさを増す可能性が高いが、当面は復興需要の顕在化や自動車メーカー増産の景気浮揚効果などによって、景気回復を維持するとみられる。ただし、欧州債務危機の展開次第では、世界的な金融危機へと発展する可能性や、金融危機を回避したとしても景気後退入りのリスクもあるとしている (住友信託銀行、三菱総研、日本総研など)。

需要項目ごとの各機関の見方は概ね以下の通り。

- ① 民間最終消費 (個人消費): 11 年度平均+0.3%→2012 年度平均+0.7%。
雇用・所得状況の改善が予想されるほか、エコカー減税が延長され、自動車販売が堅調に推移することから、個人消費は緩やかな増加基調を辿るとみられ、全機関でプラス成長を予想。
- ② 輸出: 同△0.6%→+4.5%。震災やタイの洪水によるサプライチェーンの寸断、海外景気の減速、円高などにより、11 年度はマイナス見込み。12 年度は、円高が当面は続くものの、中国をはじめ新興国を中心に海外景気が上向いてくると予想され、全機関でプラス成長を予想。
- ③ 民間設備投資: 同△0.6%→+3.4%。企業収益の下ぶれと、海外景気後退による不透明感の高まりが設備投資を手控えさせる要因となっている。リーマン・ショック以降、企業の設備投資は大きく落込んでいるが、12 年度は大企業を中心に設備投資の拡大が期待され、民間設備投資は、23 機関中 22 機関でプラス成長を予想している。
- ④ その他: 民間住宅投資は、被災した住宅の再建のほかに、住宅エコポイントの復活といった支援策が住宅投資の回復を下支えし、同+4.7%→+4.2%とプラス成長を維持する見込み。公的固定資本形成は震災復旧・復興対策として成立した第 3 次補正予算の本格執行により、ライフラインの本格復旧工事や、公共施設の再建事業の拡大が見込まれることから、同+3.5%→+9.2%の大幅なプラス成長を予想している。

なお、予測の前提として、消費者物価指数は同△0.1%→△0.2%と、僅かに下落の見込み。対ドル円相場は 1 ドル 79.6 円 (76.0～84.0 円の幅)、原油相場は 1 バレル 99.0 ドル (79.0～111.0 ドルの幅) とそれぞれ予想している。

2. 米国経済の成長率 (暦年) は 2011 年見込み+1.8%、2012 年見通し+2.1%
12 年の米国経済は、米国の経済成長率を公表していない富士通総研を除く、すべての機関がプラス成長を見込んでいる。ただし、足許の雇用統計など各種指標に改善はみられるが、欧州債務危機や、財政再建協議の混迷、原材料価格の高騰による実質購買力の低下などから、回復のペースに力強さが欠けるとみる先が多い。

以 上